



日本貿易振興機構（ジェトロ） 農林水産物・食品の輸出支援事業

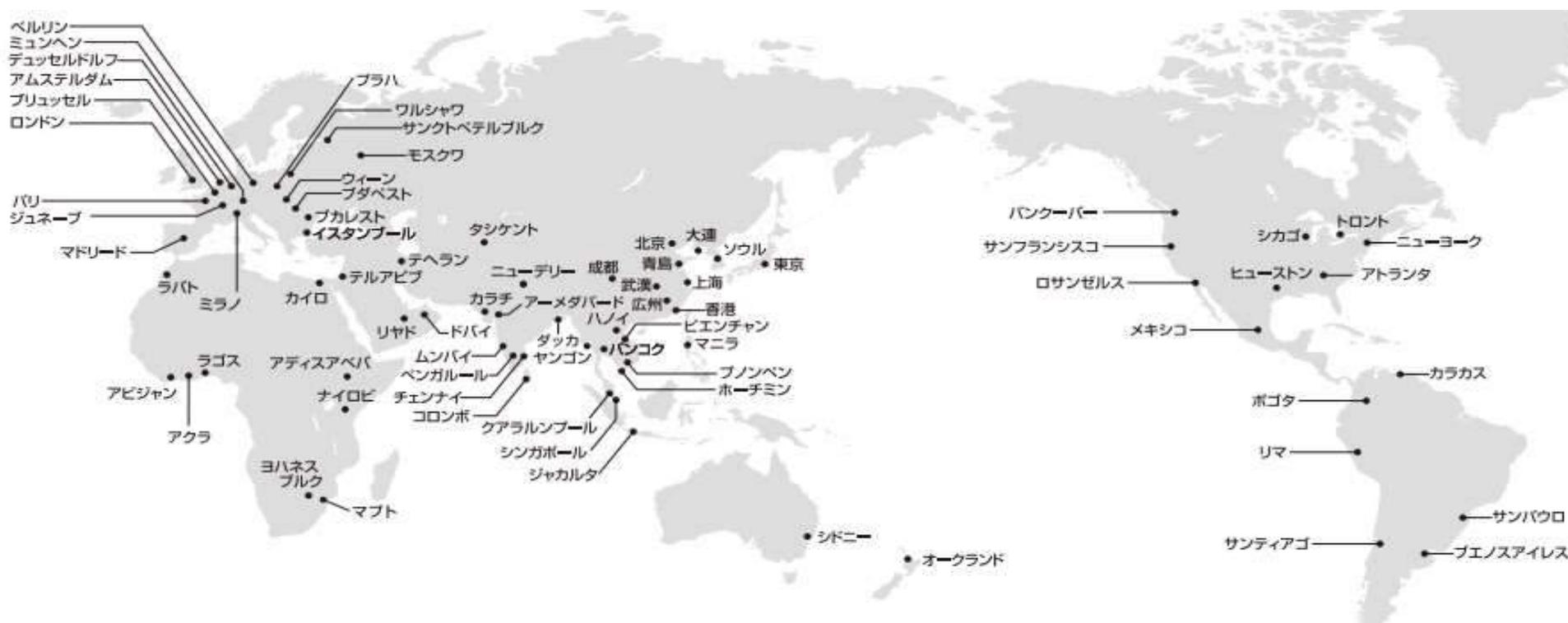


日本貿易振興機構（ジェトロ）

2022年11月4日

日本貿易振興機構（ジェトロ）組織概要

法人名	独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）
設立	2003年10月1日
事務所数	国内：47都道府県すべてに事務所を設置 海外：55か国 76事務所（2022年4月1日現在）
職員数	国内1,156名、海外703名、合計1,859名（2022年4月1日現在）
ジェトロの目的	(1) 対日直接投資やスタートアップの海外展開等を通じたイノベーション創出支援 (2) 農林水産物・食品の輸出促進 (3) 中堅・中小企業など我が国企業の海外展開支援 (4) 我が国企業活動や通商政策等への貢献



国内事業者向け 情報・スキル支援

① スキルアップ支援

■ セミナー

- ・商談スキルセミナー
- ・品目別セミナー
- ・海外マーケットセミナー

■ 相談活動

- ・農林水産・食品輸出相談窓口
- ・海外コーディネーター相談

■ 輸出プロモーター

輸出が有望な商品を持つ熱意のある企業を専門家が一貫サポート

② 規制・マーケット 情報の提供

- ・品目別輸入制度調査
- ・海外有望市場商流調査

商談機会の 提供

① 海外見本市

海外の有力見本市にジャパンパビリオンを設け出展

② 国内・海外商談会

世界各国の優良バイヤーとの商談会を国内各地又は海外で実施。また、国内輸出商社との商談会も実施

③ 常時オンライン商談

商品情報をデータベースに登録、随時海外バイヤーと商談アレンジ

④ 食品サンプルショールーム

海外主要都市にショールームを設置、バイヤーに新品を提案

⑤ ECコマースによる商談

海外の主要EC（電子商取引）サイトや、JETRO独自のサイトを活用した商談機会を提供

海外バイヤーの 発掘

① 海外事務所や海外コーディネーターによる新規バイヤーの開拓

② 日本産食材サポーター店等と連携したプロモーション

コロナ禍において
事業のデジタル化推進

日本産農林水産物・
食品のブランディング

JFOODOによる
プロモーション



海外見本市／国内商談会

海外見本市出展事業

- 海外見本市へのジャパンパビリオン出展を通じて農林水産物・食品の販路開拓を支援。
- 2021年度は、コロナの影響により、海外見本市出展数は、例年の半数程度（11本）。
- 2022年度は、8カ国・地域／16本の見本市に出展予定



FOOD TAIPEI 2022



BIOFACH 2022



NRA SHOW 2022



第二回中国国際消費品博覧会

国内商談会事業

- 2021年度は、延べ200人超の海外バイヤーと1000社超の事業者とのオンライン商談会を開催。2022年度も同規模で実施予定。
- 農水産物・食品の輸出を行う国内商社との商談会を全国で開催。2022年度は、3年ぶりに対面式での商談会を実施。
- 今年度も、海外で店舗を有する日系流通事業者や有望現地小売業者（PPIH、イトーヨーカ堂、シティ・スーパー、ダイソー）と協力した国内商談会・オンライン商談会を開催。



バイヤーと出展者のオンライン商談



2021年10月開催

「PPIH×ジェトロ食品輸出商談会」

PPIHの海外店舗向け仕入れを行うバイヤーと国内事業者の商談会を開催。

- ・品目：青果物、水産物、畜産物、加工食品等
- ・商談件数：185件

食品サンプルショールーム、輸出プロモーター、海外コーディネーター

食品サンプルショールーム事業

- ジェトロ海外事務所等に、バイヤーが閲覧・試食等が可能な「食品サンプルショールーム」を設置（2022年度は、世界16都市に設置）。
- 現物を見て商談したいというバイヤーのニーズに対応し、国内事業者とのオンライン商談につなげる。



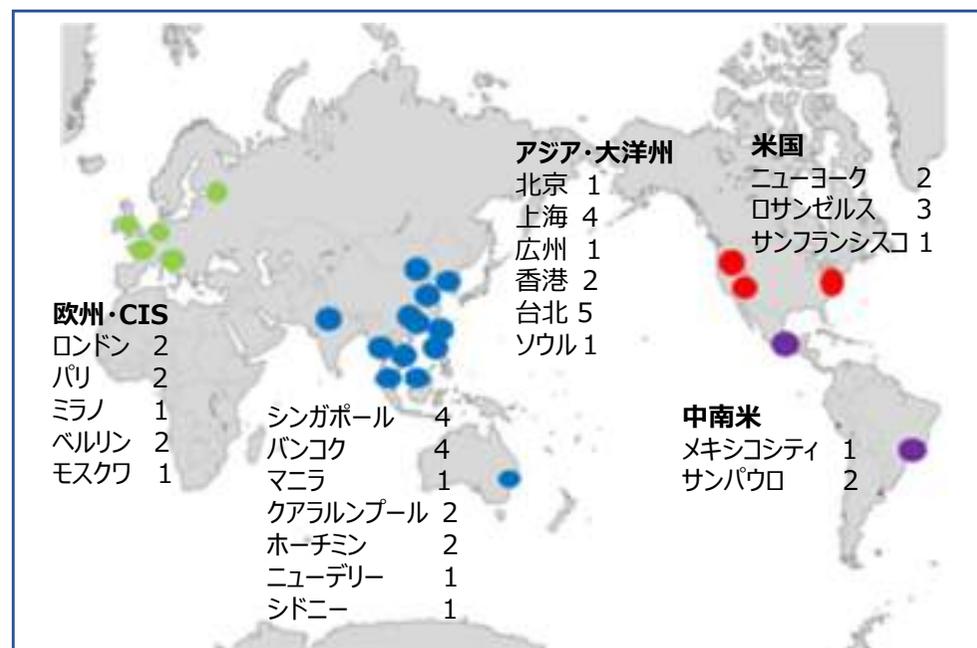
<サンプルショールーム設置都市>

アジア	上海、広州、成都、香港、シンガポール、バンコク、台北、ハノイ、ホーチミン、ニューデリー、クアラルンプール
北米	ロサンゼルス、シカゴ
欧州	パリ、ストックホルム、ヘルシンキ

輸出プロモーター、海外コーディネーター事業

- 国内と海外の専門家を活用し、情報提供、相談、伴走型個別支援で、日本企業を支援。
- 輸出プロモーター事業は、食品メーカー、貿易会社等での業務経験を持つ専門家26名が、輸出戦略の策定、相談対応・商談準備・同席・フォローなど、一気通貫でサポート。
- 海外コーディネーター事業は、海外市場に係る情報提供、Eメール相談、ビジネスマッチング支援を実施（世界23都市に46名配置）。

<海外コーディネーター配置先（2022年度）>



ジェトロのEコマース関連事業

- ジェトロは海外のECサイトを活用し、日本産農林水産物・食品の海外への販路開拓を支援。
- ジェトロのオンラインカタログサイト等を活用し、日本産農林水産物・食品の海外バイヤーとのマッチング、販路開拓を強化。

Japan Mall (海外のECサイト B to C)

海外ECサイトに売り込む

海外の主要ECサイトにおける日本商品の買取販売を支援

2021年度の事業登録者数は約2,300社。約15,000以上の商品が登録。その約4割が食品分野。

登録品目数



連携先海外ECサイト例

※連携先は60以上



中国No.2のEC内に日本酒館を開設



英国大手ネットスーパーに日本食品特設サイトを設置



韓国の大手ECモールと連携



シンガポールの食品分野のトップECと連携

Japan Linkage (海外のECサイト B to B)

世界中のバイヤーを見つける

世界の主要通年型オンライン展示会にジャパン・パビリオンを出展

2021年度は、世界最大級の通年型オンライン展示会であるAlibaba.comをはじめ計8つのプラットフォームへのべ1,300社以上の出展を支援。うち3割以上が食品分野。

Alibaba.comのジャパン・パビリオン



Japan Store (海外ECサイト B to C)

直接、海外消費者に売り込む

米国・Amazon上に「Japan Store」を設置、中小企業の出品・販促を支援

2021年11月にサイト開設、計690社が参加。約34,000商品（食品も含む）を出品。



Japan Street (ジェトロのECサイト B to B)

選りすぐりの海外バイヤーを紹介

ジェトロが厳選した質の高いバイヤー専用のオンラインカタログサイト



約3,000社が24,000商品を登録。うち10,000商品以上が食品分野。

58か国・地域1,000超のバイヤーが登録・活用。(22年8月現在)

サイトイメージ



「輸出支援ポータルサイト」

- 輸出先国の輸入規制・制度、現地マーケット、イベント情報等を発信。

日本産農林水産物・食品輸出支援ポータルサイト

<https://www.jetro.go.jp/agriportal>



□ **PICK UP**では、政策や告知すべき最新情報をタイムリーに表示

ユーザーが求めている情報や、ジェトロから伝えたい情報を8項目をピックアップ。ニーズの高い

□ **品目・国別に輸入手続きを調べる**
□ **輸出支援策**をわかりやすく配置。

□ **お知らせ**では、展示会や商談会等の参加者募集、サイト更新情報などのジェトロからのお知らせのほか、規制緩和に関する各省庁からの情報を随時掲載